

コロナ禍における貧困・低所得者層コミュニティの ソーシャル・セキュリティの実態

—— インドネシア ジャカルタ特別州の事例から ——

Social Security in Poor and Low-income Communities in the COVID-19 Disaster: A case study in Jakarta, Indonesia

細 淵 倫 子
Michiko HOSOBUCHI

Abstract

This paper discusses social security in urban Jakarta through a case study on the activities of poor and low-income communities in Jakarta, Indonesia.

The Covid-19 pandemic affected 1.42 million people in Jakarta, Indonesia (as of March 15, 2021). It is also expected that 2.7 million poor Indonesians will fall into the poverty category during the economic recovery process. At the same time, there has been an increase in unemployment in the formal sector and economic problems among standby workers. It has become clear that social security coverage in the city of Jakarta must no longer be limited to the poor and low-income groups that have been targeted, but must also include the invisible.

The 2020 survey results show that the impact of Covid-19 disaster is in fact important to poor and low-income groups. There was a significant impact on semi-formal workers, which was not the case until 2010. However, the mechanism to sustain their livelihoods existed in the "kampong". It was not a district or state subsidy, but a unique socio-economic community activity. I could conclude that the kampong, which is the historically formed living space for the urban poor and low-income groups, has become a social security system in urban life, and that this system plays a role in providing material support for the Covid-19 disaster and "minimum livelihood security" for the residents.

1. はじめに

2020年10月、コロナ禍にもかかわらず、インドネシアでは大規模なOmnibus Law Cipta Kerja（以下、雇用促進のためのオムニバス法案とする）に関するデモが行われた。

クライエンタリズム¹⁾にもとづく不公正で不平等な地域行政のあり方について問い直しが求められたのだ。また、このデモには一部の労働者や大学生、NGO団体が参加し、コロナ禍で増えた弱者たちを守る権利の確保を訴え、国や州の社会保障拡充を求めた。なぜなら、コロナ以前には予想されていなかった層の解雇や「フォーマルな労働」についてい

た労働者の不安定さが露呈したからである（SMERU 2000）。もちろん現在も給付金や再雇用対策（kartu prakerjaパラクルジャ・カード）などの政策実践はなされているが、他方で2020年6月と7月分の物資支援調達における元社会相Juliari P Batubaraらのコロナ支援金贈収賄事件もすでに発覚し、逮捕されている。

今、インドネシアではクライエントリズムの打開と、公共サービスの充実や地域の役割が問い直されている²⁾。

（1）問題の所在—コロナ禍のジャカルタの状況とコロナ禍における弱者たち

2019年、インドネシアのインフォーマル・セクターで働く人々の割合は、インドネシアの総労働力の57.2%にあたり、約7,400万人に上るといわれている。2,514万人もの人々が貧困ラインの下で暮らしており、これはインドネシアの人口の約9%に相当する（Badan Pusat Statistik 2020）。

インフォーマルな地域の住民は行政サービスを受けることが難しく、社会の中で最も貧しく、最も阻害され、彼ら・彼女らの問題は可視化されず悪化していく傾向がある（SMERU 2000）。それゆえ、コロナ禍のジャカルタにおける貧困・低所得者層のコミュニティに対する見方も以下のようなものが大半である。

例えば、UNESCO（2020）によると、ジャカルタにおける貧困・低所得者層は人口密度が高く、水や衛生設備へのアクセスが不十分であることから、ソーシャル・ディスタンスの確保や頻繁な手洗いの推奨は現実的ではないとされる。また、貧困者は社会的、政治的、経済的な文脈において脆弱であると指摘される（UNESCO 2020:3, UNDIP 2020:15）。

さらにUNDIP（2020）によると、ジャカルタのコロナ禍における支援には、都市の貧困層の声を吸い上げること、コミュニティの結束と連帯感の向上、生計の改善、食糧安全保障の確保、学校中退、借地権の保障の強化が重要であり、問題視すべきであるとされている（UNDIP, 2020:95）。他方でコロナ禍の住民の脆弱性にはばらつきがあることも指摘されている（Yusuf, 2020）。

以上に基づき、インドネシア政府およびジャカルタ特別州政府は、2020年3月から全世帯給付金Program Keluarga Harapan（PKH）、物資支援Bantuan Pangan Non Tunai（BPNT）、個人該当者への給付金Program Bantuan Sosial Tunai³⁾の物資・給付支援プログラムを対象者別に実施してきた。この支援は2021年も継続される。登録手続きはジャカルタ内の160か所に設置されたRW⁴⁾の拠点で実施され、地域リーダーがまとめて登録する。しかし、インドネシア科学院 Hidayati（2020）の行った調査によると、政府からの資金や物資援助では住民は1週間しか生き延びることができないと指摘されている⁵⁾。

そこで本稿では、都市貧困者及び低所得者のコミュニティのある2地区の事例から、都市ジャカルタにおけるコロナの状況を描き出すとともに、コミュニティ活動によるソーシャル・セキュリティの在り方について考える。具体的には貧困・低所得者層がどのよう

にコロナ禍を乗り切ってきたのか（健康、経済、社会秩序に関するソーシャル・セキュリティの実態）について考察を行う。また、施策はどのように住民に届き、実際の社会を支えているのか、その仕組みはなぜ可能なのかについても考える。

なお、本稿は2008年～2009年のジャカルタ南部 貧困・低所得労働者調査と2013年～2016年の都市カンボン動態調査をもとに、2020年3月2日～2021年3月17日までの期間に行った、地域コミュニティやリーダーとのコロナ実態調査の一部を報告するものである。本調査方法は、文献サーベイおよびジャカルタのカンボン住民、失業者・休業者（自宅待機を含む）を対象に行った半構造化インタビュー（対面およびオンライン）と事例調査の結果の一部から構成される。

（2）調査地概要

本稿では、ジャカルタの南に位置するパサル・ミング郡、プジャテン・ティムル Pejaten Timur区と北に位置するタンジュン・プリオク郡タンジュン・プリオクTanjung Priok区を事例として取り上げる（図1）。

プジャテン・ティムル区は南ジャカルタ、パサル・ミング郡の東に位置する区である。もともとは同郡パサル・ミング区から2007年市町村分離時に独立した区である。中ジャワからの移住者が多い地域で、2007年分離以降人口は著しく増え2019年まで爆発的に増加していった。2020年現在、2.88km²と狭い場所に、20,020世帯（総人口66,000人）が暮らしている（Badan Pusat Statistik, 2019）。

北ジャカルタにあるタンジュン・プリオク区はタンジュン・プリオク郡の北にあり港周辺の地域である。同区にはタンジュン・プリオク港があり、インドネシアで最も規模の大きい港である。19世紀の終わりに、スダクラバの港に代わり、貿易交通の門戸としての役割を担ってきた⁶⁾。この地域には2020年現在、13,713世帯（総人口43,846人）が暮らしている⁷⁾。民族構成はジャワも多いが、もともとブギス、スダなどの住民が住んでおり、最近ではマドゥラ、フローレスなどの民族もいる。マルチ・エスニックなコミュニティが存在している。

2. ジャカルタのコロナ対策の状況

インドネシア政府は、コロナウイルスの感染拡大に対処するための選択肢として、ロックダウンや検疫を用いなかった。なぜなら移動の断裂は、経済がストップしてしまうだけではなく、インフォーマル・セクターや小規模コミュニティに対する経済的な影響が深刻となる懸念があったからである。その代わりに、政府は大規模な社会的制限（Pembatasan Sosial Berskala Besar PSBB）を実施した。ジャカルタでは、2020年4月から施行され、実施時期や施行内容については州知事に一任された（Andriani 2020, Rindam and Islamul 2020, Hadiwardoyo 2020）。



図 1 調査地の場所

このデータは GIS BPBD Jakarta【日本語：ジャカルタ地方防災局 GIS】サイト (http://gis.bpbddjakarta.go.id/layers/geonode/dki_kecamatan) のもとで公表されたオープンデータ（地図：Batas Kecamatan DKI Jakarta ジャカルタ首都特別区郡境界地図）を素材として、二次利用している。

(1) インドネシアのコロナ感染者数及び感染拡大の経緯

まず、インドネシアで初めてコロナ陽性者が確認されたのは2020年2月29日である。当初、ジャカルタ周辺の住民は自分たちの生活とは関係のない「ニュースの中の出来事」としてとらえていた。しかし、同年3月28日になると感染者数は627人（うち死者62人）となり、147日後には10万人を超えた⁸⁾。感染は当初、ジャカルタを中心としたジャカルタ首都圏の一部（ジャカルタ、ボゴール、デポック、タンゲラン、ブカシ）にとどまっていたものの、2020年6月の断食を前に（禁止されていたにもかかわらず）多くの住民が帰省したことによりジャワ島全体で感染者が増大した⁹⁾。インドネシアにおけるコロナ禍の対策は、3月までは、中央主体で行われていたが、政策実施のあまりの遅さに、ジャカルタ特別州知事が待ったをかけたことで、ジャカルタ首都圏の知事たちも協力する形で、州主

体の独自政策（および州間の協働政策）と国の政策が連立する形で実施されていった。

ジャカルタのコロナ対策に関して、仮に対象者別に時期を分類した場合、以下の4つに時期を分けることができる。第1期は「コロナ神話」段階（2020年2月～4月上旬）、第2期はインフォーマル・セクターや貧困・低所得者層をターゲットとした感染防止対策実施および短期的な経済支援実施段階（2020年4月中旬～9月）、第3期は公務員や会社員（「これまで感染確率が低いといわれていた層」（2020年9月～11月）の社内クラスター段階、第4期は全住民に対する長期的な経済支援政策段階「経済を維持したニューノーマルの推進（2020年11月～）」である¹⁰⁾。

そして今、インドネシア政府は経済を維持しながらの徹底した健康対策および、経済回復経済開封を伴った社会保障に転換しようとしている。なお、本稿の対象は、貧困者及び低所得者層であることから第2期および第4期を扱う。

（2）都市貧困層及び低所得者層への政策と地域の反応

2020年5月¹¹⁾は、市場で働くすべての労働者に対して抗体検査が一斉に行われた¹²⁾。抗体検査の結果、1人でも陽性者が出るとその市場は最低3日間閉鎖され、除染作業に入った。当時、ジャカルタには市場が151か所¹³⁾あったが、このうち19か所でクラスターが発生し、市場閉鎖命令発布後、該当市場の一時閉鎖がなされた¹⁴⁾。閉鎖期間中は、保健所による消毒が数回行われた¹⁵⁾。閉鎖期間は延長が繰り返され、長い場合は3か月以上の休業を余儀なくされた。再開後は、マスクおよびフェイスシールドの着用が義務付けられ、ソーシャル・ディスタンスの徹底、店舗の2シフト制が命じられた。

1度市場が閉鎖されると、経済的な損害は大きく、客足は途絶えてしまう。そのため、当初は保健所の指示に従っていた労働者も自己隔離には納得しなくなっていった。例えば、KS¹⁶⁾によると、市場閉鎖命令が出た後も該当市場の外で販売を続け、なんとか店の維持をした。今までスーパーを使用していた住民は行動制限によりスーパーに行くことができず、市場で買い物をする者も増えていたため、営業ができれば生鮮食品を扱う店主や売り子はそれほど問題ではなかったという。販売場所を市場からカンボン¹⁷⁾に移す者や、オンラインや電話オーダーでの配達等にシフトしていく者も増えていった¹⁸⁾。

また、市場の労働者たちが抗体検査の強制に反発する様子が始めはよく見られたが、時がたつにつれて、市場の労働者も工夫するようになり、検査日には店を閉め、取り締まりを受けないような対策を講じ始めた¹⁹⁾。

他方、新たに参入したセミ・フォーマルの職種は大規模社会制限²⁰⁾により大打撃を受けることになる。例えば、Ojek Online、通称Ojol（ojekバイク型タクシーの株式会社型新規ビジネス業種）の運転手をしているSS²¹⁾は通常の手取りが1日600万ルピアなのに対して、PSBB下には25ルピアまで減少した²²⁾。一方、貧困地区にて個人でバイク型タクシーをしているDSは通常1日の手取りは200万ルピアであり、コロナ禍は150万ルピアであっ

たという²³⁾。この違いは、Ojolの場合、会社組織の「従業員」のため、GojekやGrabといった会社が決めた方針に従う必要があり、同時期は乗客を乗せられないなどの規制がかかったからである²⁴⁾。Ojolの場合、就業前に会社から前借をしていたり、自身の乗り物をローンで購入しているものが多く、大幅な所得の減少により月々のローンが払えない者もでた。

3. コロナ前のジャカルター都市貧困者・低所得者層のコミュニティ

では、彼ら・彼女らは、このようななかでどのように生き延びたのだろうか。この点を解決するには、コロナ前の都市貧困者・低所得者層のコミュニティの存在を知る必要がある。

(1) カンボンの歴史

カンボンkampongとはマレー語で「故郷」、インドネシア語ではkampung、「ふるさと、いなか」を意味する。いわゆる自然発生的な居住空間で、都市の空間というアーバン・ビレッジを指す。この空間は都市開発とともに突然現れたのではなく、オランダ領植民地期、バタヴィアの時代から続く、土着住民の生活空間を指し示すものであった(Hosobuchi and Meliono, 2015)。ただし、現在、ジャカルタの行政区画はカンボンという単位ではなく、RT/RWという単位で管理される。RT/RWの導入は日本軍政期であり、独立後、1963年内務大臣規定第7号により都市の地域自治は管理されてきた²⁵⁾(図2)。細淵(2017)によると、その当時もRT/RWの存在と並立して、カンボンという空間やアイデンティティが存在していたという。外からの圧力が加わると、コミュニティは「カンボン」にアイデンティティを回帰させ、支配者に隠れ、地域住民同士のアイデンティティを保っていた²⁶⁾。

そして、スカルノ政権下(1950年代)には、カンボンの物理的な解体が行われる。既存のカンボンは都市建設のために強制立ち退きとなり、整備されるか、近代的なビル群へと変化し、RT/RWごとの都市計画がなされた。他方、スハルト政権後期になると、整備計画からあふれた「非公式なカンボン」が周縁に増えていくこととなる。1998年スハルト政権崩壊を機に、ジャカルタ内へ流入する労働者の規制緩和が一時的になされたことで、周縁にあったカンボンへ無許可の労働者が流入し、カンボンは拡張および増加した²⁷⁾。

その後、拡張しすぎた都市カンボンはジョコ・ウィドド州知事政権下(2012年10月15日～2014年10月16日)で「整備の対象」となった。この時期、カンボンには3つの大きな動きがおこった。1つ目は行政制度の改革(クライエンタリズムの打破)、2つ目はインフラ整備のための大規模な立ち退き、3つ目はカンボン住民の仕事の場であるインフォーマル・セクターのフォーマル化である²⁸⁾。ただし、いくつかのカンボンは今も現存している。

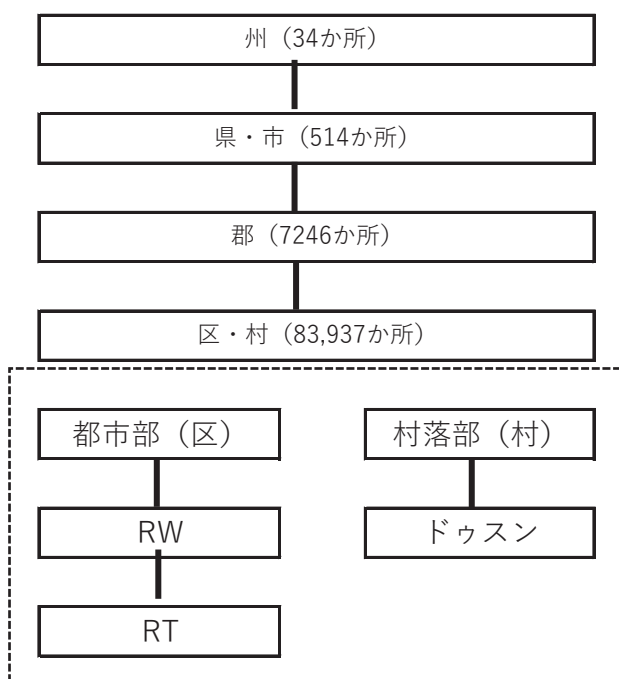


図2 インドネシアの地方行政機構（2019年現在）

筆者作成

Banyaknya Wilayah Administrasi Pemerintahan di Indonesia 2019, Badan Pusat Statistik (Badan Pusat Statistik 2019b) のデータをもとに、筆者作成。

(2) 行政手続き・サービスのIT化—クライアントリズムの打破

2016年以前、ジャカルタにおけるコミュニティ開発は、国外資金プロジェクトに基づいた、インフラの整備や社会福祉活動が中心であり、その活動の多くは住民のボランタリーな精神にゆだねられていた。住民は、「ゴトロンヨングotong royong」という名の相互扶助の理念を基に、地域のために活動をし、一方で官僚やその他アクターは利益配分を享受する状況が続いていた（Slikkerveer, Baourakis and Saefullah 2019）。とりわけ1980年代のカンポン改善運動はジャカルタの各地で行われたものの、資金がコミュニティ住民に直接配分されることは極めて少なかった²⁹⁾（Muhtar and Ahmad 2017, Hosobuchi and Meliono 2015）。

この習慣はカンポンを含む地域のコミュニティの活動のなかにも根付き、本来は無償で受けられる公共サービスに資金がかかるという仕組みを生み出した。例えば、2008年当時、住民票の移動（実際にはKTP：Kartu Tanda Pendudukといわれる住民登録カードの登録内容の変更）をする際、すべての関係者へそれぞれ「手間賃」を渡さなければ手続きができないという「ある種の伝統」が存在した。そのため、資金がない住民は住民票の書き換えができず、受けられるはずの区の社会保障も受けることができない状況が続いた³⁰⁾。

このような問題に対し、ジャカルタ州政府は2016年行政サービスのクリーン化およびEシステムへの移行を行った。公務員や公的な任務を行うスタッフが汚職できない仕組みがつくられ、迅速な行政サービスの提供が実現した³¹⁾。例えば、住民登録カードのEシステム化（E-KTP）導入により人口データの一律化がなされ、その後Badan Penyelenggara Jaminan Sosial Kesehatan（国家社会保障実施機関法、2011年10月制定）や行政サービスのオンライン化、地域活動のシステム統一がなされた³²⁾。

これに伴い、RT/RWの地域活動の方法にもメスが入り、住民は中間組織を介さずに行政サービスを受けることができるようになった。これまで地域活動にかかわっていた実施者たちは、「仲介者」ではなく、地域活動実施者として能動的な自治の在り方を模索しなければいけない現実を突きつけられ、他方ではアクティビストたちが働きやすい環境づくりが整えられていった。ここでテーマとなったのが、どのように住民をつなぎ、結束させ、地域を守っていくかということであった。

(3) コロナ前の住民自治一どのようにつながり、結束やルールが創られていったのか

1) プジャテン・ティムル、カンポン・ジャワの場合

—カンポン住民としての結束と「当事者性」の生成

プジャテン・ティムルには、カンポン・ジャワという1950年代から続くカンポンがある。カンポン・ジャワは、支流に沿った場所や高低差がある地域であり、一般的には住みにくい場所に位置している。しかし、それゆえ家賃が安価であり、市場から近いという立地条件も相まって、貧困・低所得者層が好んでこの地を選んだ。人々の職業は、移動式露天商、市場の野菜売り、バイク型タクシー、店の従業員などである。1つの部屋（6畳ほど）に2人～6人が住む長屋やバラックが主流であり、住民は共同で炊事場やトイレを使用している³³⁾。

この地域のコミュニティ活動のきっかけは2014年に起こった大洪水である。4 m浸水し、2週間で268世帯が取り残された³⁴⁾。食べ物は底をつき、それまで協調することがなかった住民たちが助け合った。このきっかけは、1970年代に移住してきた自営業者A氏とその仲間、2000年以降の移住者ニューカマー労働者と婦人会が協力して、「みんなの緊急台所 Dapur Siaga」をつくったこと、そしてカンポンの外との調整役・安否確認等の役割をカンポン・リーダーと当時のRT長たちが行ったことであった。彼ら・彼女らのほとんどは市場で商売をしており、ある意味ライバルであったが、この時は「協力して生きぬかなければ」という結束が生まれたという³⁵⁾。区からの支援や州政府からの物資がなくてもできたこと、そして皆が一丸となったこの経験はその後、この地域に「カンポン・ジャワ」そして「プジェテン・ティムル」というアイデンティティを生成させた。そして、この経験から「政府の支援を待っていては、我々は死んでしまう」がスローガンとなり、洪

水対策、ごみ問題、学校に通わない子どもたちの教育への支援活動が自発的に始まり、住民独自のプロジェクトとなった³⁶⁾。またここで創られた関係性は、2012年から続く駅周辺の撤去抗議デモ³⁷⁾及び運動で仲たがいでいた人々をつなぐ役割も担った。結局は立ち退きを余儀なくされてしまう³⁸⁾が、このコミュニティの結束はさらに強固なものとなった³⁹⁾。

2) タンジュン・プリオク RW012の場合

―地域を守るための自治と直接的な支援の組織連合体

この地域には港につながる様々な人々が居住している。倉庫や貿易関連の非正規労働者、港での労働者、移動式露天商や市場の野菜売り、バイク型タクシー、近郊の遊園地の従業員などが住んでいる。多民族であり共通点が少ないこと、なおかつ住民の入れ替わりが多いことが理由で、地域活動が成熟しにくい地域であった。その土地柄から、結束力もなく、リーダーの生成も難しく、個々の政治的対立が頻発しやすい場所であった。

地域活動が活発になったのは、タンジュン・プリオク港の再開発による立ち退き（2004年）である。2世代、3世代前から住んでいる住民たちの多くは「surat garapanスラット・ガラパン」と呼ばれる「公式ではない土地書面」を持っていたことが原因で、中央政府と土地の所有でもめたのである。中央政府は企業立地のために二重の土地権利を与え、立ち退きを要求した。そこで、（いくつかのRWは立ち退きを余儀なくされたが、）RW012の当時のRW長とRT長たちは立ち上がった。もともと企業で労務や人事管理、法務、CSRなどを行っていた経験があったため、2016年まで土地の権利を争いつづけた。自らの土地権利を主張するために、彼らは地域力の生成を目標として掲げ、住民同士の結束を強め、地域の空間づくりとその自治の活性化をし、洪水やごみ問題、医療問題、教育問題に着手していった。この地域のリーダーのポリシーは誰からも買収されない事であり、住民の利益を第一に考えたコミュニティ活動を行うことである。そして、彼らはRW012という「カンポン」の創生を図った。住民の共通点（宗教や民族、その他生活のすべてが異なっていた）がRW012にある種のカンポンとしてとらえ、この地を守り育てていくという共通の概念でまとまった。当時、RW012としての実収入はあまりないものの、企業とのコネクションやプロジェクト化のノウハウがあったため、区・企業との連携のもと、RWから選出されるLMK（区協議会）を巻き込み、地域自治を行っていった⁴⁰⁾。最初は無関心であった住民も、毎日行われる集いやRT長やLMKの頻繁な訪問に、住民は心を開いていった⁴¹⁾。

4. コロナ禍の貧困・低所得者へのコミュニティ対策

では、コロナ禍の中で、上記の地域はどのような対策を行っていったのだろうか。

(1) 貧困・低所得者層のコミュニティのソーシャル・セキュリティ⁴²⁾

ジャカルタのコロナ第2期（前節参照）には、ジョコ・ウィドド政権下でRWから挙がってきた該当者リスト（オンライン）を基に、1世帯15万ルピア／週の物資援助（コメ、卵、肉、豆、野菜、日用品）、希望世帯への世帯補助金配布、光熱費の無償化が行われた。これと並行して、市場で働く住民の健康管理⁴³⁾のパトロールが即時遂行された⁴⁴⁾。

1) 物資支援

ジャカルタの多くの地域で、「本来受け取るべき人が受け取れなかった」というケースが散見されたり、社会保障の使い込みによる大規模な汚職が発覚したりした⁴⁵⁾。カンポン・ジャワでは2020年3月末から「生活困窮者」を対象に、国、州から物資支援や資金補助の政策が、即時降り、すぐに分配された。洪水の経験から培った物資支援ルールをそのまま生かすことにより、新しく「生活困窮者」になった人々を取りこぼすことなく、迅速な物資配布に成功した。

2) 感染者の把握および治療場所および治療機会の提供

カンポン・ジャワの多くの住民は、パサル・ミング市場で働いている。そのため、カンポン・ジャワの住民、地域リーダーやその他周辺RWのリーダーおよび区は協働し、カンポン・ジャワの居住者にコロナの予防に関する啓蒙活動を行うことで、パサル・ミング市場で働く人々のコロナ感染および健康を配慮した生活スタイルの定着に成功した。また、保健所による市場内の消毒や行政職員と警察による市場内のルールの徹底もなされた⁴⁶⁾。

カンポン・ジャワ内には、1970年以降建てられた中間層が住む住宅地と隣り合った地区があるため、カンポン・ジャワ内の感染者への負のまなざしを避けるために「感染者情報」は外に出ないように配慮がなされた⁴⁷⁾。

高熱が出た場合、住民はカンポン・リーダーに電話を入れる。カンポン・リーダーはRT長に連絡を入れる。RT長はRW長に連絡を入れる。RW長は区に連絡を入れ、区は保健所に連絡を入れる。保健所は区に住民の家に行く時間を知らせ、区の職員は住民に直接連絡をする。この一連の流れはWhatsup⁴⁸⁾というSNSのツールと行政のITフォーマットであるジャカルタ「10 Rumah Aman」⁴⁹⁾で情報共有がなされた。通報から1時間も立たないうちに保健所は病棟を確保し、なおかつ検査キットを持って秘密裏に住民の家を訪れ、抗体検査を行う。抗体検査は2時間足らずで結果が出るため、その間保健所の職員は陽性だった場合の指示をする。無症状の場合は自宅待機になるため、高齢者や幼子がいる場合

は追加の検査を行う。その際、その他の家族への今後の指示も即時なされる。もし幼子がいる場合は一時的に預かってくれる住民あるいは看護師家族の確保をする。

この一連の流れは、区の職員に写真付きで通知され、その後のアフターケアはカンボン・リーダーと区の職員の連携に託される。必要であれば随時RT長、RW長が動く。その間の家族の経済的な支援はRW長が主体となり、生活費用の一時的な支給や生活物資の提供（住民同士のボランティアから）あるいは各カンボンの講Arisan:アリサンによって貯めたお金を使用しサポートされる。家賃がかかる場合は、家主の裁量ではあるが無料になるケースが多い。病院へ運ばれた場合は、ジャカルタにあるコロナ専門病院が郡内にあるためそこで無償で治療を受けることができる⁵⁰⁾。

3) 埋葬手続きの無償化

埋葬は住民の指定がなければ保健所の指示に従い、埋葬専門のボランティア（同地域の住民）が行う。もちろんすべての費用を住民が負担することはないため、どのようなステータスの住民もそれほど抵抗なくこの仕組みを使うことができる。

4) 子供たちや高齢者への対策

ジャカルタ北部タンジュン・プリオクでは、2020年3月中旬から、地域内の自発的なコミュニティにより健康配慮、感染者の把握、物資支援、経済保障対策が取られた。例えば、ジャカルタ州政府が動き出す前に、RW012は消毒機材や非接触体温計を独自に購入し、健康管理を行った。すべての家を訪問し、コロナ情報を速報し続けた。感染者の家族に子供がいる場合は住民と手分けして子どもの世話をした。またコロナ患者や感染疑いのあるものに関しては区と連携し、早急な検査、また住民に対して抗体検査も行った。そして、今は高齢者を対象としたワクチン接種を行っている。2021年3月18日現在50名の高齢者を対象にワクチン接種⁵¹⁾を終えている(図3⁵²⁾)。



図3 高齢者のためのワクチン接種

写真はRW012のLMKメンバーインドラ氏より提供（2021年3月18日撮影）

当時を振り返り、RW012リーダー LMKメンバーインドラ氏⁵³⁾は以下のように答える。

「コロナ禍のなかで、私たちの数人の友人が命を失いました。確かに密を避けなければいけないので地域活動は難しくなり、一時期コミュニティはこのまま衰退してしまうのではないかとさえ考えました。ただじっとしてはいられない。皆が助け合わなければという想いで奮起し、健康プロトコルを守りながらコロナ感染者や困っている人への支援を続けました。確かにコロナ禍で無関心な住民も出てきましたが、戦友たちを誇りに思っています（2021年3月16日インタビューより抜粋）。」

5) 経済補完対策およびコロナ禍の問題

この地域の問題は「セミ・フォーマル」部門の労働者や非正規労働者の多くが解雇されたことである。彼ら・彼女らは無職となり、短期でも構わないので暮らすために労働を探すことになった。失業保険を受けられる者は、2年以上の労働期間（そのうち掛け金を12か月以上払っているもの）や、「54歳以下の人々」等の条件があり、このカテゴリーから除外される住民が多く存在した。地域は彼ら・彼女らの生活を支えるために、政府からの資金や寄付された資金を使用し、毎週の生活必需品の配布や、食事の配給を行い、仕事の面倒をみた。それだけでなく、企業からの支援金をもとに物資配布、地域内の経済活性化の取り組みをしたり、住民ができるだけ現金収入が得られるよう、地区内のインフォーマルな労働の機会（移動制限区間内で展開できる露店やマイクロビジネス）の提供も行った。

また、コロナ後の生活を見据えた3つの対策を行った。1つ目は、コロナに感染した人々及び家族を住民全体で包括的に支援していくこと。2つ目は、地域内でのコミュニティ単位での経済活動を活性化させたこと。そして3つ目は、すべての授業がオンラインになってしまった子供たち（小学生～高校生）へインフォーマル教育を拡充させたことである⁵⁴⁾。

小学生以下の子どもを対象にイスラーム学習活動（通称ngaji）を対面で定期的に継続（図4⁵⁵⁾）、中学生以上の子どもを対象⁵⁶⁾に非行防止や薬物の使用を防ぐ活動、地域で食料を確保できるプロジェクト（図5⁵⁷⁾）に着手した（図6⁵⁸⁾）。薬物問題への取り組みは、本地域のRW長とLMKだけではなく、ジャカルタ州政府の支援やインドネシア港に倉庫を構える港湾操業会社IPC、（図7⁵⁹⁾）、本地域の若者自治組織（Karung Taruna）、麻薬取締庁BNN（Badan Narkotika Nasional）の合同プロジェクトであり、現在も継続している。



図4 コロナ禍に定期的に行われるさまざまな学習会の様子
写真は LMK より提供 (2021 年 6 月 25 日撮影)



図5 地域活性化食料プロジェクト：ナマズ養殖池の設置事業
写真は LMK より提供 (2021 年 3 月 12 日撮影)



図6 麻薬撲滅監視所の設置
写真は LMK より提供 (2020 年 9 月 13 日撮影)



図7 大人たちによる子供を守る活動：麻薬撲滅委員の設置
写真は LMK より提供 (2020 年 11 月 16 日撮影)

5. おわりに一貧困・低所得者層のコミュニティを基盤に「支えあう」仕組み

本稿では、コロナ前およびコロナ禍のジャカルタの都市貧困層・低所得者層のコミュニティ活動を考察することで、ジャカルタ都市部の社会保障の様態について明らかにすることを試みた。

コロナ禍において、インドネシアのジャカルタでは142万人が感染し（2021年3月15日現在）、270万人の人々が貧困のカテゴリーに入るだろうと予想されている。またフォーマルセクターにおける非正規労働者の失業や休業者（自宅待機を含む）あるいは「セミ・フォーマル」部門で働く労働者の収入の激減等の問題も生じている。ジャカルタという都市での社会保障の対象はもはや、これまで対象となっていた貧困者・低所得者層だけではなく、コロナ禍で生じた「社会保障」の狭間に位置している人々にも必要となっている。

ここ10年でサービス業の従業員が大幅に増加し、中央政府が非正規雇用や「インフォーマル・セクター」の労働を正規雇用に転換したことにより、「フォーマルな仕事は安全であるという神話」が創られてきた。しかし、コロナにより、この安全神話は崩れ、「安泰な人たちが」解雇され、仕事を失った。解雇された労働者（特にジャワ島出身者）の中には、2020年の断食前に故郷に戻ることを選んだ人もいたが、故郷に労働市場がないこともあり、多くの労働者はジャカルタに残った。彼ら・彼女らは行き場を失い、カンボンへ移動した。

本論で取り上げた、1) カンボン・ジャワは2014年の洪水の経験から「カンボン・ジャワ」そして「プジェテン・ティムル」というアイデンティティを生成させ、2) RW012は自らの土地権利を主張するために、地域力を生成させたことで、「地域の結束」を強め、地域の人々を守るための仕組みを展開させてきた。

これらの既存の仕組みは、コロナの蔓延により脆弱した社会のなかで即活用され、貧困者・低所得者だけでなく、コロナ禍で生じた「社会保障」の狭間に位置している人々へ感染情報の提供、健康管理、埋葬、教育サポート、経済サポートを提供した。

以上から、ジャカルタにおいて、カンボンでのコミュニティ活動はコロナ禍の物資支援や「最低限の住民の生活保障」の役割を担い、インフォーマル・セクターの労働者だけでなく、国・州の保障体系にも含まれない不可視化された人々の生活も救ってきたといえよう。さらには、カンボンが都市の生活におけるソーシャル・セキュリティとなっていると結論付けることができる。

これらの結果は、WHOやUNESCO、その他の研究者によって議論されてきた、コロナは貧困層や低所得者層の生活をより脆弱なものとしたという視点とは少し異なっているといえよう。

2020年4月以降、雇用促進のためのオムニバス法成立により「働き方改革」が行われる

ジャカルタでは、国や州の社会保障の成長がますます進んでいくであろう。また、補完的な役割を担うカンポンの地域住民自治に根ざしたソーシャル・セキュリティも充実してくると予想される。他方で、これらの仕組みからもれる今回扱わなかった人々（例えば、人工透析患者やその他疾病を持つ人々、高齢者、障がい者）の問題も浮上している。今後はこのような人々の存在を掘り下げることで、ジャカルタにおける社会保障や彼ら・彼女らを包摂することができる仕組みについて考えていきたい。

謝辞

本研究は、2008年度東京外国語大学 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）、日本学術振興会 特別研究員奨励費（課題番号13J06787）、科学研究費補助金―基盤研究（B）（代表：大内 田鶴子、課題番号16H05716）の助成金交付により研究が遂行されたものである。この場を借りて深く御礼申し上げます。

本原稿が執筆できたのもひとえにジャカルタに住む友人たちのおかげである。とりわけ以下4名には10年もの歳月お世話になっている。ここで感謝申し上げたい。タンジュン・プリオク区RW012長 Sugriwo氏、タンジュン・プリオク区RW012 LMK Indra Wijaya氏、プジャテン・ティムル区PKK Acih氏、プジャテン・ティムル区区役所スタッフ（非正規）Anis氏。

また、本原稿を注意深くお読み頂き適切な助言を頂いたことに対して、二人の匿名査読者および編集委員、研究所所長に感謝申し上げます。

注

- 1) クライエンタリズムClientelismとは、経済的・社会的に不平等な立場にある個人（「ボス」とその「クライアント」）の間の関係で、一般的に道徳的な義務の観点から認識される個人的なつながりに基づいて、財やサービスを相互に交換することを意味する（Luis Roniger, Jean-Louis Briquet and Frederic Sawicki, eds., 2004）。以上を踏まえ、本稿では権力を握る官僚や行政職員に対して特別な権利または利益と引き換えに、政治的または財政的支援を約束する体制のことをクライエンタリズムと呼ぶ。
- 2) 雇用促進のためのオムニバス法案にもPeninjauan RTRW guna menjawab dinamika pembangunan（開発のダイナミクスに答えるためのRT/RWの視察及びレビュー）という項目が追加され、地域住民、とりわけ都市貧困者及び低所得者のコミュニティによる地域の適切な管理が目指されている。
- 3) ジャカルタ州政府のプログラムは州政府。予算から支出され、月30万ルピアを4か月間得ることができ、ジャカルタ州銀行に保有する自身の口座に送金される。
- 4) 図3参照。
- 5) Hidayati, Denny, Purwanto Sarwo Prasoj, Ari, Kusumaningrum, Dewi, Nur Aini, Yulinda and Gusti Ayu Ketut Surtiari, “Riset dampak PSBB: meski menerima bantuan pemerintah, warga hanya mampu bertahan seminggu”, the Conversation Indonesia（更新日：2020年7月5

- 日、<https://theconversation.com/riset-dampak-psbb-meski-menerima-bantuan-pemerintah-warga-hanya-mampu-bertahan-seminggu-140180>
- 6) Yoga Sukmana, 2015, “Di Pelabuhan Tanjung Priok, Barang Diam Saja Jadi Duit”, Kompas.com (更新日：2015年10月26日、<https://money.kompas.com/read/2015/10/26/181900126/Di.Pelabuhan.Tanjung.Priok.Barang.Diam.Saja.Jadi.Duit>)
 - 7) Jumlah Kelurahan, Rukun Warga (RW), Rukun Tetangga (RT) dan Kepala Keluarga (KK) per Kecamatan 2014-2020 (北ジャカルタ統計局、<https://jakutkota.bps.go.id/indicator/101/70/1/jumlah-kelurahan-rukun-warga-rw-rukun-tetangga-rt-dan-kepala-keluarga-kk-per-kecamatan.html>.)
 - 8) ちなみに、2021年3月11日現在の感染者数は355,869人。Setyo Aji Harjanto “Update Covid-19 11 Maret: Kasus Baru Di DKI Jakarta Paling Tinggi”, (更新日：2021年3月11日、<https://kabar24.bisnis.com/read/20210311/15/1366575/update-covid-19-11-maret-kasus-baru-di-dki-jakarta-paling-tinggi>) 現在はJAKIというアプリで即時データ閲覧可能。
 - 9) ジャワ島以外の都市での感染や政策についてもすでに研究が進んでいる。別の機会に報告したい。
 - 10) 2020年調査の一時的な見解。
 - 11) Tria Sutrisna, 2020, “Sejumlah Pedagang Pasar di Jakarta Positif Covid-19, Kekhawatiran Muncul Klaster Baru”, Kompas.com (更新日：2020年6月10日 <https://megapolitan.kompas.com/read/2020/06/10/07190691/sejumlah-pedagang-pasar-di-jakarta-positif-covid-19-kekhawatiran-muncul?page=all>)
 - 12) Giovani Dio Prasasti, 2020, “Anies Baswedan: Tes COVID-19 di DKI Jakarta Sudah Lampau Standar WHO”, Liptan 6.com (更新日：2020年9月13日、<https://www.liputan6.com/health/read/4355135/anies-baswedan-tes-covid-19-di-dki-jakarta-sudah-lampau-standar-who>)
 - 13) インドネシア統計局 (2018) Jumlah Pasar yang Dikelola PD Pasar Jaya Menurut Kota Administrasi dan Potensi Pasar, <https://jakarta.bps.go.id/dynamictable/2020/01/20/183/10-4-4-jumlah-pasar-yang-dikelola-pd-pasar-jaya-menurut-kota-administrasi-dan-potensi-pasar/> Aziz Rahardyan “19 Pasar di Jakarta Ditutup setelah 52 Pedagang Positif Covid-19”, Bisnis.com (更新日：2020年6月11日、<https://jakarta.bisnis.com/read/20200611/77/1251396/19-pasar-di-jakarta-ditutup-setelah-52-pedagang-positif-covid-19>)
 - 14) Aziz Rahardyan “19 Pasar di Jakarta Ditutup setelah 52 Pedagang Positif Covid-19”, Bisnis.com (更新日：2020年6月11日、<https://jakarta.bisnis.com/read/20200611/77/1251396/19-pasar-di-jakarta-ditutup-setelah-52-pedagang-positif-covid-19>)
 - 15) Ferry Sandi, 2020, “3 Bulan Tutup, Pasar Tanah Abang Buka Bareng Mal 15 Juni” CNBM Indonesia (更新日：2020年6月5日、<https://www.cnbcindonesia.com/news/20200605120511-4-163302/3-bulan-tutup-pasar-tanah-abang-buka-bareng-mal-15-juni>)
 - 16) KSはP市場で野菜を売っている (男性)。聞き取りは筆者が2020年5月15日にオンラインにて行った。
 - 17) カンボンについては第3節参照。

- 18) LSはA市場で服を売っている（女性）。聞き取りは筆者が2020年7月10日にオンラインにて行った。
- 19) Nyoman Ary Wahyudi, 2020, “305 Pedagang di DKI Jakarta Positif Covid-19, 46 Pasar Ditutup”, Bisnis.com（更新日：2020年7月20日、<https://jakarta.bisnis.com/read/20200720/77/1268627/305-pedagang-di-dki-jakarta-positif-covid-19-46-pasar-ditutup>）
- 20) 政令Nomor 21 Tahun 2020に基づく。
- 21) SSは男性。聞き取りは筆者が2020年5月22日にオンラインにて行った。
- 22) Redaksi, 2020, “Ojol Bisa Bawa Penumpang Lagi di Jakarta, Ini Kata Driver”, CNBC Indonesia（更新日：2020年6月4日、<https://www.cnbcindonesia.com/tech/20200604145858-37-163089/ojol-bisa-bawa-penumpang-lagi-di-jakarta-ini-kata-driver>）
- 23) SAはP地区のOjolをしている男性。聞き取りは筆者が2020年5月20日オンラインで行った。
- 24) そのほかの要因として、大規模社会制限は個人の自主的な制限ではなく、公務員や一般企業の社員へ企業内通達（Edaran）として発令されたため、Ojolを普段利用している層が家の外に出ることができなくなったことが考えられる。
- 25) 2013～2016年都市カンボン動態調査。
- 26) 2008～2009年ジャカルタ南部における貧困・低所得労働者調査。
- 27) 2008～2009年ジャカルタ南部における貧困・低所得労働者調査。
- 28) 2013～2016年都市カンボン動態調査。
- 29) かつてカンボンがあった南ジャカルタのP地区でも2015年カンボン、リーダー調査の際、同様の意見が散見された（2013～2016年都市カンボン動態調査）。
- 30) 2008～2009年ジャカルタ南部における貧困・低所得労働者調査。より詳しい説明に関しては細淵（2011）を参照。
- 31) 2013～2016年都市カンボン動態調査。
- 32) 2013～2016年都市カンボン動態調査。
- 33) 2008～2009年ジャカルタ南部における貧困・低所得労働者調査。
- 34) 2013～2016年都市カンボン動態調査。
- 35) 2013～2016年都市カンボン動態調査。
- 36) 2013～2016年都市カンボン動態調査。
- 37) 撤去場所は彼ら・彼女らの労働の場所および住処であったため、立ち退きは住民やこの地の労働者にとって死活問題となる大きな出来事であった。Renly James Yosua, 2013, Penggusuran Pedagang di Stasiun Pasar Minggu Ricuh, tempo.com（更新日：2013年4月18日、<https://metro.tempo.co/read/474196/penggusuran-pedagang-di-stasiun-pasar-minggu-ricuh/full&view=ok>）
- 38) Robertus Belarminus, 2020, “Kios Dibongkar, Pedagang di Sekitar Stasiun Pasar Minggu Pasrah”, Kompas.com（更新日：2014年12月30日 <https://edukasi.kompas.com/read/2014/12/30/1156328/Kios.Dibongkar.Pedagang.di.Sekitar.Stasiun.Pasar.Minggu.Pasrah.>）
- 39) 2013～2016年都市カンボン動態調査。
- 40) 2013～2016年都市カンボン動態調査。
- 41) 2013～2016年都市カンボン動態調査。

- 42) コロナ禍の社会保障に関する資金運用については別の機会に言及する。
- 43) Aditya L Djono, 2020, Sejumlah Tokoh Inisiasi Gerakan Pakai Masker di Pasar Tradisional, Berita Satu.com (更新日: 2020年6月27日、<https://www.beritasatu.com/kesehatan/649617/sejumlah-tokoh-inisiasi-gerakan-pakai-masker-di-pasar-tradisional>)
- 44) Wahyu Adityo Prodjo, 2020, “8 Fakta ASN Pantau Penerapan Protokol Kesehatan di Pasar Kebayoran Lama”, Kompas.com (閲覧日: 2020年7月日、<https://megapolitan.kompas.com/read/2020/07/07/10371281/8-fakta-asn-pantau-penerapan-protokol-kesehatan-di-pasar-kebayoran-lama?page=all>.)
- 45) 本件に関しては別論文で論じる。“Masalah korupsi dan politisasi bansos berakar pada budaya dan sistem politik Indonesia” The Conversation, (更新日: 2021年1月28日、<https://theconversation.com/masalah-korupsi-dan-politisasi-bansos-berakar-pada-budaya-dan-sistem-politik-indonesia-153475>)
- 46) 2020年インタビュー調査結果。
- 47) 2020年インタビュー調査結果。筆者撮影するも現時点では公開できないことから（了承得られず）、今回は写真掲載不可とする。
- 48) インドネシアで最も使用されているSNSツール。電話よりもwhatsappでの連絡の方が一般的であり、ビジネスや公官庁の連絡手段としても使用されている。
- 49) 2020年インタビュー調査結果。
- 50) プジャテン・ティムル区役所、非正規スタッフ、アニス氏へのインタビュー（2020年6月10日、オンライン）の結果を基に記述。
- 51) ジャカルタ特別州全体のワクチン接種者は8,815,157人（2021年3月18日）。医療従事者はほぼ完了し、現在は高齢者（一次接種26%、二次接種0.2%）公共サービス従事者（一次接種17%、二次接種3.2%）が優先的に接種している。費用は無料であり、2回接種が義務付けられている。
- 52) 写真はRW012のLMKメンバーインドラ氏より提供（2020年3月18日撮影）本写真に登場する人物の許可のもと掲載しています。
- 53) インドラ氏は現在タンジュン・プリオク区RW012のLMK（2期目）を行っている。その前は同地区のRT長を行っていた。インドラ氏へのインタビューは2020年～2021年15回行い、今回は2021年3月4日インタビュー（オンライン）の記録から抜粋した。インドラ氏には2015年から継続的にインタビューを行っている。
- 54) ジャカルタにおける麻薬使用率と対策（年間行事ごとの分析）について言及。その他詳細は別の機会に紹介する。
- 55) 写真は同地区LMKより提供（2020年6月25日撮影）本写真に登場する人物の許可のもと掲載しています。
- 56) 授業のオンライン化（都市部による問題）。
- 57) 写真は同地区LMKより提供（2021年3月日撮影）本写真に登場する人物の許可のもと掲載しています。
- 58) 写真は同地区LMKより提供（2020年9月13日撮影）本写真に登場する人物の許可のもと掲載

しています。

- 59) 写真は同地区LMKより提供（2020年11月16日撮影）本写真に登場する人物の許可のもと掲載しています。

文献リスト

【日本語】

- 細淵倫子, 2011, 『生きるための選択：ジャカルタ南部パサル・ミングにおける貧困からの脱却』東京外国語大学大学院地域文化研究科修士論文（未公刊）。
- , 2013, 「パサル隣接型カンポンの住民構造：南ジャカルタ市パサル・ミング調査（2007-09年）を事例に」東南アジア学会関東例会資料，東京外国語大学・本郷サテライト，2013年10月26日。
- , 2017, 「インドネシアにおける都市開発における都市コミュニティの変容と現状：2012年以降のジャカルタ カンポン」大内田鶴子，玉野和志，仁科伸子，清水洋行，細淵倫子「コミュニティ研究のフロンティア：市民社会と国際比較研究の視点からシンポジウム コミュニティ・ベイスト・アプローチ（居住者主体の地域改善方法）」の国際的展開『コミュニティ政策（15）』東信堂，5-43。
- 吉原直樹, 2005, 『アジア・メガシティと地域コミュニティの動態：ジャカルタのRT/RWを中心にして』御茶の水書房。

【外国語】

- Andriani, Helen, 2020, Effectiveness of Large-Scale Sosial Restrictions (PSBB) toward the New Normal Era during Covid-19 Outbreak:Mini Policy Review, *Jurnal Indonesian Health Policy and Administration* 5 (2), 61-65.
- Badan Pusat Statistik, 2010, *Kecamatan Pasar Minggu dalam Angka Pasar Minggu 2015*, Badan Pusat Statistik. Kota Administrasi Jakarta Selatan, Jakarta.
- , 2016, *Kecamatan Pasar Minggu dalam Angka Pasar Minggu 2016*, Badan Pusat Statistik Kota Administrasi Jakarta Selatan, Jakarta.
- , 2019a, *Kecamatan Pasar Minggu dalam Angka Pasar Minggu 2019*, Badan Pusat Statistik Kota Administrasi Jakarta Selatan, Jakarta.
- , 2019b, *Statistik Infrastruktur Indonesia 2019:Hasil Pemutakhiran Data Perkembangan data 2019*, BPS Pusat, Jakarta.
- , 2020, *Profil Kemiskinan di Indonesia Maret 2020*, No.56/07/Th, XXIII, Jakarta:15 Juli 2020.
- Geertz, Clifford, 1963, *Agricultural Involution:The Process of Ecological Change in Indonesia*, Berkeley and Los Angeles: University of California press.
- Lant Pritchett, Asep Suryahadi and Sudarno Sumarto, 2010, 2010, *Quantifying Quantifying Quantifying Vulnerability to Poverty:A Proposed A Proposed A Proposed Measure with to*

Application to Indonesia, Jakarta: SMERU.

- Hadiwardoyo, Wibowo, 2020, Kerugian Ekonomi nasional Akibat Pandemic Covid-19, *Jurnal Universitas Muhammadiyah Jakarta* 2 (2), 83-92.
- Hosobuchi, Michiko and Irmayanti Meliono, 2015, Perubahan Sosial Budaya Kampung Kota Jakarta pada Tahun 1970-2013: Studi Kasus Pejaten Timur, Jakarta, International Seminar Interpreting 70 years Indonesian Independence amidst Global Change, Jurusan Sejarah Universitas Indonesia, 18 Augustus 2015 (日本語訳: 1970年~2013年の都市ジャカルタ,カンポンにおける文化と社会の変容と地域社会: ジャカルタプジャテン・ティムルの事例から).
- Muhtar Haboddin and Ahmad Imron Rozuli, 2017, Birokrasi, Korupsi dan Kekuasaan, Malang: *Jurnal Transformative* 3 (1), 1-14.
- Nasruddin, Eindam and Islamul Haq, 2020, Pembatasan Sosial berskala Besar (PSB) dan Masyarakat Berpenghasilan Rendah, *Jurnal Sosial dan Budaya Syari-2 FSH UIN* 7 (7), 639-648.
- Roniger, Luis, Briquet, Jean-Louis, Sawicki, Frederic, Auyero, Javier and Piattoni, Simona, 2004, Political Clientelism, Democracy, and Market Economy, *Comparative Politics* 36 (3), 353–375.
- Slikkerveer, L, Jan, George Baourakis and Kurniawan Saefullah, 2019, Integrated Community-Managed Development: Strategizing Indigenous Knowledge and Institutions for Poverty Reduction and Sustainable Community Development in Indonesia, *Gewerbestr: Springer*,
- Suryahadi, Asep, Izzati Ridho Al dan Suryadarma Daniel, 2020, Estimating the Impact of Covid-19 on Poverty in Indonesia, *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 56 (2), 175-192.
- Silver, Christopher, 2011, *Planning the Megacity: Jakarta in the Twentieth Century*: New York: Routledge.
- Suryahadi, Asep and Al Izzati Ridho, 2020, Dampak Pandemi COVID-19 terhadap Kemiskinan: Estimasi bagi Indonesia, Jakarta: SMERU.
- UNESCO, 2020, *Inequitable Impact of COVID-19 in Indonesia: Evidence and Policy Response*, Jakarta: UNESCO Jakarta.
- Yusuf, Arief Anshory, 2020 Poverty and Distributional Impact of Covid-19 Crisis in Indonesia, How is COVID-19 changing development? WIDER Webinar Series, UNU/WIDER, Jakarta: 12 May 2020.

東南アジア地域研究研究所・連携研究員
terimakasih_39jp@yahoo.com